

中国・勃興する民
—豊かさへの渴望と閉塞する社会空間—

阿古 智子

はじめに

- 目覚ましい経済成長の影には、既得権益層を重視する政策があり、その結果、驚異的な貧富の差が生じている
- 格差が固定化され、平等が確保されない中で、各社会階層の「民」はいかにして存在感をあらわしているのか
- NGOや学術界、人権活動に対する引き締めが強化され、システム上も政治参加の機会が限られている中国において、インターネットを中心とする言論空間は発展している。それでも、社会のエリートが変革に向けて中心的な役割を果たせず、市民レベルでも社会運動が広がらない要因は？
- 巨大な格差を抱え、一党支配体制に固執する中国社会の行方を展望する

1. 特殊な要素を抱える中国の格差問題

戸籍・社会保障制度

一進一退の戸籍制度改革

- 都市住民と同じように社会保障の恩恵を受けてこなかった農民に対して、都市に移住して戸籍を得るには土地の権利を放棄することを条件とするのはおかしいという意見が、専門家の間からも出ている
- しかし、開発用地を確保することもできずに、戸籍人口を増やしていけば、社会保障やインフラ整備のコストはますます増大する
- 戸籍制度は社会保障と密接にリンクしているのであり、段階的に改革を進めるとしても、全国之最も良い資源が集中し、先進国と同じレベルの福利厚生を提供する北京市や上海市などの大都市では非常に困難

鄭州市・戸籍制度改革の失敗

- 鄭州市は2001年から改革を始め、家族や親戚が同市の戸籍を持つ場合や、同市で住宅購入、投資、企業設立、就職（大学や専科卒業）している場合などに戸籍を得られるようにした
- 2002年10月までの間に戸籍人口が10万5000人増加
- 2003年8月、戸籍を分類する農業、暫定居住、小城鎮（小都市）、非農業といった区分を廃止して全ての戸籍を「居民戸口」に統一し、鄭州市の企業や事業単位などと労働契約を結び、規定の社会保険費を納付していれば、戸籍の取得を承認
- その結果、高齢者などに発行する公共交通カードの発行量が想定の4倍の80万枚に達し、2004年の秋の入学時期には、鄭州史上最高といわれるほどの「入学潮」を記録
- 2006年、鄭州市は暫定居住証の発行によって外来人口の流入量を管理する居住証制度を再開し、制度を軌道修正したが、2013年までに鄭州市の人口は改革当初の7倍の1100万人に膨れ上がり、全省人口の半分以上の流動人口が鄭州市に集中

多くの都市でポイント制を導入

- 鄭州市のような失敗を繰り返さないためにも、多くの都市がポイント制などの導入によって戸籍人口の増加を抑制
- 広東省では学歴、社会保険への加入状況、社会貢献、住宅の所有、投資、納税に至るまで細かい指標を設定し、ポイントを算定。2010年から2012年5月の間に、ポイント制で戸籍を取得したのは、農民工全体の1%（うち73.7%は一定レベルの職称や特殊技能の資格を持つ者）
- 上海市では年齢、学歴、専門技術、職称、技能等級、同市での社会保険納付年限などに基づくポイント制において120点をとれば、子どもの教育や大学入試、社会保険、住居手当、公衆衛生、計画出産などで上海市民と同等の扱いを受ける居住証を受け取ることができる（ただ、居住証は戸籍ではなく、生活保護（低保）や低所得者向けに政府が準備している住宅には入居できない）

地方都市では緩和の動きも

- 遼寧省瀋陽市では2009年5月より、中古或いは新築の住宅購入者本人とその配偶者、未婚の子ども、同居する父母、企業と就業契約を締結した大学卒業生本人とその配偶者或いは婚約者などに戸籍取得を承認
- 山東省済南市では、(1)市区（市中心部）に90平米以上の住宅を購入後2年以上経っている、(2)郊外の三県一市（章丘、平陰、済陽、商河）に居住し、常住証明を得て3年以上経っている、(3)市区に75平米以上の住宅を所有し、不動産証明書を取得して2年以上経っているならば、戸籍取得が可能
- 鄭州市は、2013年に「小城之春」という政策を開始し、市中心部から離れた郊外に「市鎮」（人口や経済規模に応じて設置される市と同じレベルの鎮）を置いて都市化を進め、合法的な住所をもち、安定した職業と所得がある人とその直系の親族に対して、都市の常住居民戸籍を申請できるようにした

大都市に向かう人たち

- 大都市の不動産物件は値段が高いが、再開発を待つ地区の地下室やテント小屋など、安いものもある。何らかの稼ぎ口を見つけようとする人、学歴や能力を向上させたい人、一攫千金を目指す人など、さまざまな人が大都市にやってくる
- 北京市の常住人口は2015年末時点で2170万5000人（うち、戸籍人口は1322万9000人）。2004年に出された『北京都市総合計画2004-2020年』は、2020年の人口を1800万人と想定していた
- 国家発展改革委員会都市小城镇改革发展中心の研究によると、2010年の北京市の1人当たりの財政支出は1万8892元で、北京の外来人口の主な出身地である河北省の3.34倍、山東省の3.75倍、河南省の3.93倍に相当
- 北京戸籍を持つことで生涯、社会保障や公共サービスに関して得られる「紅包」（ご祝儀、ボーナスといった意味）は80万元（河南省社会科学院都市発展研究所の所長・王建国）

北京市の戸籍を得ることができる人

- 父母が共に北京戸籍を持つ新生児（北京市の戸籍人口の大半）
- ハイクラス人材（「千人計画」と呼ばれる人材誘致政策が定める人材で海外留学経験者、博士号取得者など）
- 大卒者（卒業後に政府機関や国有企業などに就職し、北京戸籍の取得を許可された者で、学部生は24歳、修士は27歳、博士は35歳までという年齢制限がある。2014年に取得したのは1万人程度）
- 北京戸籍を持つ配偶者、子ども、親がいる人（配偶者が申請する場合、「満45歳以上の場合、婚姻期間が10年以上」などの細かい規定がある）
- 高額納税企業の幹部や従業員（連続して3年以上毎年80万元以上納税するか、3年の納税額の合計が300万元以上、従業員のうち北京戸籍保持者が連続して3年以上100人以上、或いは従業員総数の90%以上を占める企業の一部従業員。3年以上続けてこうした企業のパートナー執行人や法定代表者を務める者など）
- 労働模範（労働者のモデルとして称号を授与された者）

戸籍の違法売買や偽装結婚

- 2010年から2013年、北京市海淀区人民検察院が起訴した戸籍に関連する詐欺事件は25件、被害総額は650万に上る
- 『北京青年報』によると、北京戸籍の違法販売は2001年、2万元前後で大卒者に仲介業者や知人が販売したのが最も早い事例で、2003年には、北京の有名大学が1万元で戸籍を売っている
- 北京戸籍の地下取引の金額は上昇し続け、2009年には10万元、2011年には16万元になった。2011年に価格が急騰したのは、北京市政府が同年、大卒者の戸籍取得承認数を前年の3分の2に減らしたから。2013年には、北京市の戸籍を72万元で売る仲介をしたとして、金吉列出国留学コンサルティングサービスのスタッフなど8人が、国家機関公文書売買罪で逮捕されている
- 『中国青年報』によると、従業員配偶者が北京戸籍を取得できるよう、戸籍が割当てられている国有企業に務める者が、住宅購入の資金を得ようと30万元で偽装結婚に応じようとした。配偶者の戸籍取得の手続きは、大抵2年ぐらいで完了するため、完了し次第、偽装結婚の相手とは離婚し、本来結婚する予定の相手と結婚するはずだったという

戸籍差別がもたらすダメージ

- 知識や経験が豊富な大卒以上のエリートであっても、居民戸籍や居民証といった戸籍に準じる身分しかもらえない「知識民工」と呼ばれるような人たちが増えている
- 彼らの中には「永遠に外地人」「二等公民」といった感覚を持ち、苦悩する者もいる。戸籍がなければ、家や車の購入が制限され、子どもの教育にも不利だから
- 北京市では2008年から2010年にかけて、商品住宅の多くの販売対象が同市戸籍保持者に限定されていた。2010年末から2011年初めにかけて出された新しい規定は、同市の戸籍が無い人でも居住証があり、5年以上続けて同市で社会保険費と個人所得税を納めた人は、車のナンバープレートと住宅を購入できるとしたが、北京市では、戸籍のみならず、居住証を取得することさえ容易ではなく、このハードルは依然高い
- 広東省広州市は2010年10月、同市の戸籍を持たない者は1年以上の納税と社会保険費の納付を証明できれば一物件購入が可能だとした
- 企業の採用において戸籍を重視する風潮も強まっている

2015年の一人当たり平均所得

省、直轄市、自治区	1人当たりの可処分所得 (都市部)	1人当たりの純収入 (農村部)
East China: Shanghai 上海	52,962	23,205
Jiangsu 江蘇	37,173	16,257
Central China : Hubei 河北	27,051	11,844
South China : Guangdong 広東	34,757	13,360
North East China : Jiling 吉林	24,900	11,326
North China : Beijing 北京	52,859	20,569
Shanxi 山西	25,828	9,454
North West China : Gansu 甘肅	23,000	6,900
Qinghai 青海	24,542	7,933
North South China : Yunnan 雲南	26,373	8,242
Chongqing 重慶	27,239	10,505
Tibetan Autonomous Region チベット自治区	25,457	8,244

広東省内の格差

(GDP per capita in 2015)

市	1人当たりのGDP (元)
(Top three cities)	
Shenzhen 深圳市	162,381
Guangdong 広州市	138,377
Zhuhai 珠海市	125,447
(Bottom three cities)	
Heyuan 河源市	26,445
Shanwei 汕尾市	25,942
Meizhou 梅州市	22,091

統一した社会保障制度の欠如

- 戸籍制度は社会保障制度と密接に関連
- 2016年、上海市の生活保護は880元（一人当たりの収入が月1760元以下の家庭に対して）だが、阿古が2016年9月に訪れた塵肺病を患う元炭鉱労働者らは、体を悪くして働くことができないが、月に90元しかもらっていなかった
- 甘肅省農村部の生活保護は129元（甘肅省の農村部の平均年収は6900元）
- 甘肅省の農村の人たちが上海に移住し、市民権を得れば、ほとんどの人が生活保護を申請できるということになる

安家楼 Anjialou, Beijing

2. 揺れ動く言論空間

- 貧富の差や多民族といった要素に加えて、短期間に大きな政治・経済の変動を何度も経験している中国の人々が、世代、社会階層、民族などを超えて、国が抱える問題に対して認識を共有することは難しい
- 表現や思考の自由が保障されず、腐敗が蔓延する社会において、多くの国民は政府を信用せず、システムにも依存せず、「信じられるのは自分とその仲間だけ」という感覚を抱いている
- そのような考えでは、物事の判断基準が揺らぎやすく、情報を正確に読み解く力や深く思考する能力を身につけられなくなる
- 政治参加の機会が限られている中国において、インターネットを中心とする言論空間は発展を遂げている。一方で、弁護士、活動家、ジャーナリスト、研究者など、社会のエリートが変革に向けて中心的な役割を果たすことができず、市民レベルでも社会運動が広がらないのはなぜか

インターネット時代の言論空間

- 2015年2月28日、元中央テレビ局の人気キャスターの柴静が、大気汚染の調査報告に関する動画「穹頂之下」（ドームの下で）をインターネット上で公開。わずか1日で視聴回数が1億回近くに達し、自著の印税100万元を投じ、友人ら10人ほどのスタッフで1年かけてつくったという、異例の製作方法にも注目が集まった
- 興味深いのは、動画の内容や製作方法に関する賛否両論が、中国の言論空間を「砍柴派」（柴静を叩くグループ）と「挺柴派」（柴静を支持するグループ）に大きく二分してしまったこと

インターネットが変える社会のつながり

- 政府・党が圧力をかけても、中国ではネットが成長し、ソーシャルメディアを活用した主張が積極的に展開されるようになり、中央の指導者たちはしばしば、「インターネットは世論に影響を与える主戦場である」とさえ述べる
- 微博や微信は「擬似的な議会」と呼ぶ者さえいる。民主的に議会が形成されていない国だからこそ、こうしたインターネットの言論空間が発達する
- 監視がなされていても、一度投稿された文章は秒刻みで他のユーザーがフォローし、転載していくため、すべて削除することはほぼ不可能。アカウントを止められたユーザーも、新たに登録し直して発信する

* ソーシャルメディアで塵肺患者を支援：大愛清塵

* 「人肉搜索」で腐敗した役人を攻撃

子どもを探す親の微博

谁帮我找回儿子

——如果您见到我8岁的儿子，请给我电话吧

我的孩子，一个有语言障碍的8岁男孩，9月24日（周六）晚7：30在泉城广场走失。

您如果见过或者听说过，请给我打电话：15063366107或者18653198659。衷心感谢您的相助！

孩子身高130厘米，不会说话，身穿绿白相间上衣，蓝色裤子，脚穿凉鞋。

典型特征：性急时用手挠头！

孩子的照片：



走失时穿的衣服



表哥



江西宜黄県 強制立ち退きに抗議し焼身自殺



ネット世論が生む特例化への懸念

- 湖北省巴東県の鄧玉嬌事件：役人に襲われた農村女性が正当防衛を主張・反対の声が高まり無罪に
- 薬家鑫への死刑判決「官二代」や「富二代」に厳罰を与えるべきとの声が大きくなった
- 「特権を持たぬ民が犠牲になっている」との考えから、死刑を反対の意見が優勢になっているのが呉英の事案（出資詐欺罪で一審・二審共に死刑判決。最高裁判所は浙江省高級裁判所に死刑判決を差し戻した）
- 「ネット世論」は現行制度ができてないチェック・アンド・バランスを機能させているが、そこから幅広い改革にはつながっていない。ネット世論の興隆が裁判の量刑や死刑の判断に影響を与えるのはいかがかという声も

鄧玉嬌の支援者たち



官二代「俺の父は李剛だ」

“官二代” 校园撞死学生“亮出爹” “我爸是李刚”



16日晚,事故现场。(中新)



被撞的专车的残骸。(网友提供)



肇事者照片。(网友提供)

1 论坛爆料

轿车校园撞飞两女生

从 16 日开始, 网上传闻, 无

2 网友肉肉

曝肇事者是“官二代”

肇事者究竟是谁, 就在事发后决定地“亮出爹”, 料上一场对肇事司机的人肉搜索迅速展开, 并且很快有了结果。在人人网和豆瓣网上, 很多像

记者在李一刚的首发空间看到, 继从 2008 年 10 月 16 日目前还没有再更新的內容。据人事件发生后, 该空间的访问量激增到 36 万多次, 留言仅昨日就

达 1 万条。网友“次 Handys”自称伊的人肉对象, 深感良心维持别复命。“觉得那女孩特别可怜, 那男生的爹, 别不拿别人的生命当回事, 早就觉得他太高调了……”网友“次 Handys”自称

交通肇事犯的李一刚已于 17 日晚被警方依法刑事拘留。警方新闻发言人表示, 将严肃处理此案。

警方调查称, 肇事者李一刚, 又名李一帆, 男, 22 岁, 系保定某单位实习生。16 日 21 时 40 分许, 李一刚酒后驾驶一辆黑色别克轿车(车牌号: 冀 B 3429) 沿河北大学进贤街, 在河北大学新校区北区, 将两名骑自行车的女学生撞倒, 致其受伤。

事故发生后, 李一刚仍驾车继续行驶, 在晋州街南侧掉头掉头掉头返回学校门口时, 被保安和学生截住, 遭到报警。保定市公安局交警支队二大队民警迅速赶赴现场调查处理, 事故处理民警对李一刚进行批评教育, 责令其赔偿损失。

目前, 伤者情况稳定, 无生命危险。死亡, 系家属情绪稳定, 无生命危险。

祭奠

一被撞女生伤重身亡 同学们自发燃烛祈祷



肇事者高规格葬礼。(网友提供)

在事故人事故后, 两名受害女生被送往保定急救中心, 17 日一名女生经抢救无效, 抢救无效死亡, 另一名受害女生也没有生命危险。悲愤的同学自发组织起来的女团, 在晚上 8 点中, 河北大学数百名学生在聚在一起, 共同祈祷, 为死去的同学默哀祈祷。

网友评论

是“检验”其父李刚的时候了

習近平政権下の言論統制と世論工作

- 権威強化と大衆扇動
- 言論統制とイデオロギー工作の強化
- ネットオピニオンリーダー「大V」の摘発
- 弁護士や活動家の迫害

弁護士や活動家の迫害 (1) 浦志强弁護士



(2) 709一斉検挙

- 2015年7月、200人以上の弁護士の一斉事情聴取・連行
- 2016年2月現在、そのうち30人以上が「国家政権転覆罪」「国家政権転覆扇動罪」「証拠隠滅幫助」などの容疑で刑事拘留あるいは逮捕され、「指定居所監視居住」と呼ばれる公判前の措置でも拘束
- 目立つのは北京鋒鋭弁護士事務所（主任：周世鋒）の関係者。活動家と連携し、不満を蓄積している陳情者などと共にインターネットでの発信や街頭でのアピールを行い、事件や事故の真相解明を政府に要求していた
- 弁護士や活動家、市民に対する弾圧や拷問の実態を調査していた弁護士の李和平、その弟で弁護士の李春富、助手の趙威（ハンドルネーム：考拉）、高月なども国家政権転覆罪や国家政権転覆扇動罪で逮捕された
- 拘束された弁護士や活動家の家族や支援者への圧力も強化（逮捕された江天勇弁護士は共青团SNSのアニメで批判される）

(3) 公民運動

- 2010年頃に法学者の許志永らが、公務員の財産公開や教育を平等に受ける権利の実現を市民と共に呼びかけた新公民運動も動員型の活動であったが、2014年、許をはじめ、各地の中心メンバーが公共秩序騒乱罪などで懲役刑を受けるという結末を迎えた
- 市民社会に関連する研究や建設的な提言が高い評価を受けていた民間シンクタンクの「伝知行社会経済研究所」や、農村に図書室を設立し、市民の学習活動を広めた「立人郷村図書館」など、知識人と市民が連携する形で活動を展開してきた組織も集中的に圧力をかけられている
- 13年に『南方週末』紙が当局の指示によって改ざんされたことに抗議し、同紙本社前で抗議活動を行った活動家の郭飛雄は、2015年11月27日、公共秩序騒乱罪と騒動挑発罪で有罪に
- 2016年1月29日、「広州三君子」と呼ばれていた3人の市民活動家（唐荊陵、袁新亭（またの名を袁朝陽）、王清宮）にも有罪判決

(4)その他活動家の拘束

- 2015年3月、「国際女性デー」（3月8日）に合わせて、地下鉄などで痴漢やセクハラの防止を訴えていた女性活動家ら5人が騒動挑発の容疑で拘束されたが、当局は国内外からの強い反発を考慮したのか、1カ月あまりで保釈
- 8月、広東省の企業家で、知識人や市民活動の支援にも積極的だった信力建が突然拘束された
- 12月、広東省の労働団体・海哥労働者サービス部の鄧小明、番寓出嫁ぎ労働者サービス部の曾飛洋、朱小梅、労働者互助グループの彭家勇、南飛雁ソーシャルワーカーサービスセンターの何曉波らが、公共秩序を乱した容疑や業務上横領の容疑で一斉に拘束された

(5) 「海外敵対勢力」への警戒

- 2015年度は、共産党に批判的な書籍を取り扱う香港の「銅鑼湾書店」の桂敏海ら関係者5人が失踪し、日本人がスパイ行為に関わった疑いで拘束されるといった事件も発生
- 国の安全や利益を守ることを目的とする「国家安全法」、テロ対策を強化する「反テロ法」が全国人民代表大会で採択され、中国国内で活動する海外NGOの管理を強化する「海外非政府組織管理法」が制定された
- これらの法律は、国の安全やテロ対策のために報道規制を強化し、非政府組織はもちろんのこと、企業などにも情報提供を義務づけるというものである

「私」の利害を重視する民衆たち

環境汚染：山西省の鶏肉加工工場の事例

- 「龍海」平遙県郊外の村にある工場
- 「龍頭企業」として農村の発展を率いている
- 近隣農家に鶏の飼育を委託し、加工を工場で行う
- 何年にもわたって環境の基準を満たさない状況だが罰金を払ってしのいでいる
- 社長は地元の有力者で、人民代表大会、政治協商会議の委員を務め、村長選挙に82.4%の得票率で当選（91.8%の投票率：3019人が投票）
- 工場のある村の隣にある村の人々が龍海の汚水が農地にダメージを与えていると訴訟を提起したが、受理されず「龍海の社長は票を金で買っている」

環境問題に関する大規模抗議活動

- 昨今、中国では環境保護や労働条件の改善などを求めるデモが頻発し、その多くが暴力を伴っている
- 理性的に主張を展開することはできないのか
 - (1) 王子製紙南通工場の大規模デモ
 - (2) PX反対運動の先駆け—廈門市のケース
 - (3) 法を無視して早期解決を図った大連市PX反対運動
 - (4) 環境汚染への抗議は名目上の理由？：四川什邡、寧波鎮海のケース
- 国を挙げてのPX広報と「穏評」（社会安定の維持に関する評価）

南通市と啓東地区



王子製紙南通工場に対する抗議デモ



進まない民主化

- 「経済発展は民主主義をもたらす」という、リップセットが1959年に提起して以来、政治学において論争が続いている仮説は、中国にはすんなり当てはまりそうもない
- 国家・国民の側双方において抗争型の政治環境が浸透（陳情、群体性事件＊「悶着を起こす戦術」）
- ネット民主主義の限界

おわりに

- 中国の人たちは階層間格差や政策における不平等を明確には認識していない。その理由は、地域によって土地の条件や利用形態が異なるため、農民は自らの位置を他と比べようにも比較の基礎を設定するのが難しいから
- しかし、知識民工や新世代農民工のなかには自らを「農民」とはとらえず、同じ国の一人の人間として主張すべきことを明確に主張しようという者も出てきている
- たとえば、北京の居住証を持つ人たちは、全国人民代表大会や北京市人民代表大会の委員を通じて、子どもが北京で大学入試を受けられるようにすべきだと数度にわたって提起した。2010年4月には2000人以上の署名を集めて教育委員会に不平等な制度を改めるよう求めた

- 2016年には、江蘇省と湖北省で受験生の親ら数千人が教育の公平を求める大規模な抗議集会を行い、警官隊と衝突した。同様のデモは河南省、浙江省、河北省にも広がった
- 教育部と国家発展改革委員会が、高等教育機関が多い12省に割り当てた合格枠のうち16万人分を、大学の少ない中西部10省に移す計画を打ち出したから。実現すれば、江蘇省の合格者は3.8万人、湖北省は4万人減少する。北京市は1人も枠を譲らず、上海市は5000人だけだった
- 「中国人」より「上海人」や「北京人」が上だということが明確に意識されるようになる時代—社会階層間の対立はアメリカのトランプ現象やイギリスのEU離脱と同じロジックで見ることできる
- 習近平国家主席が掲げる「中国の夢」は、真に「頑張れば報われる」というチャイナドリームであるのか、単に権力者が自己を正当化するために使っている方便なのか。勃興する「民」の判断と行動が、この国の今後を左右する